



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月29日

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4581 URL <https://www.taisho-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 上原 明  
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 井内 秀樹 (TEL) 03-3985-2020  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	60,260	△2.4	8,324	2.0	7,649	△37.3	11,006	△19.6
2019年3月期第1四半期	61,748	△9.9	8,157	17.5	12,205	38.8	13,689	147.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 5,301百万円(△57.9%) 2019年3月期第1四半期 12,587百万円(22.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	137.91	137.77
2019年3月期第1四半期	171.50	171.35

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	824,112	730,661	86.4
2019年3月期	821,782	724,137	86.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 711,712百万円 2019年3月期 712,284百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	50.00	—	60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 特別配当 10円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,000	1.2	14,000	△17.6	14,500	△36.2	15,500	△63.5	194.21
通期	293,500	12.2	33,000	5.7	37,000	△9.4	29,500	△39.3	369.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2019年7月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) ハウザン製菓株式会社、除外 1社(社名) —

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	85,139,653株	2019年3月期	90,139,653株
2020年3月期1Q	5,325,899株	2019年3月期	10,324,998株
2020年3月期1Q	79,814,025株	2019年3月期1Q	79,820,364株

(注) 2019年6月14日付で自己株式5,000,000株の消却を実施しました。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のOTC医薬品市場は、胃腸薬や鎮咳去痰剤などのカテゴリーが低調に推移した一方で、総合感冒薬や解熱鎮痛剤などのカテゴリーが好調に推移したため、総体的にはほぼ前年並みで推移しました。

医薬事業につきましては、新薬創出の難易度が増すなかで、医療費適正化諸施策の浸透により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、製品開発面で生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓し、また生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めております。また、販売面では生活者から支持される強いブランドを作るため、生活者との接点の拡大と共感の獲得を目指した活動を実践するとともに、通信販売等の新しいチャネルの拡充による生活者との直接のコミュニケーションにも注力しております。海外では、2009年度のアジアOTC医薬品事業への本格的な参入以来、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアなど、東南アジアを中心としたOTC医薬品事業の強化に取り組んでまいりました。2016年7月に24.50%の株式を取得し、段階的に出資比率を高めてきたベトナムのハウザン製薬株式会社は、2019年5月に51.01%の株式保有に至り、連結子会社となりました。今後は、同社の事業基盤を活かしたベトナムにおける医薬品事業展開の強化に取り組んでまいります。また、2018年12月19日付でBristol-Myers Squibb Company（本社：米国ニューヨーク州）との間で締結した、同社が子会社を通して所有するフランスの医薬品製造販売会社UPSA SAS（以下「UPSA社」）の株式・資産譲渡予約契約についても、2019年7月1日（フランス時間）に株式・資産取得手続きが完了し、UPSA社は大正製薬の完全子会社となりました。今後成長が期待される地域にも事業を拡げていく方針のもと、東南アジア市場に欧州市場を加えた2極体制により海外事業の拡大を図り、持続的な成長の実現を目指してまいります。

医薬事業部門でも、きめ細かい情報提供活動による育成品の売上最大化を図っております。また、開発化合物の早期承認取得を目指すとともに、導入によるパイプラインの強化を進めています。さらに、外部研究機関との連携を強化し、継続的なオリジナル開発化合物の創出に努めております。

当第1四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、602億6千万円（前年同四半期比△14億8千8百万円、2.4%減—以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	429億円	(+ 4億円	1.0%増)
内訳			
国内	344億円	(+ 4億円	1.2%増)
海外	78 "	(+ 1 "	1.0%増)
その他	7 "	(△ 0 "	5.4%減)
<hr/>			
医薬事業	173億円	(△19億円	10.0%減)
内訳			
医療用医薬品	167億円	(△16億円	8.6%減)
その他	6 "	(△ 4 "	36.2%減)
<hr/>			

主要製品・地域の売り上げ状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当第1四半期連結累計期間の売上高は、429億円（+4億円、1.0%増）となりました。

主力ブランドでは、「リポビタミンシリーズ」は、128億円（4.0%減）となりました。「パブロンシリーズ」は、58億円（12.8%増）となりました。「リアップシリーズ」は、36億円（5.9%増）となりました。「ビオフェルミンシリーズ」は、25億円（6.2%増）となりました。

海外では、アジア地域で72億円（5.1%増）となりました。

<医薬事業>

当第1四半期連結累計期間の売上高は、173億円（△19億円、10.0%減）となりました。

主な増収品目は、骨粗鬆症治療剤「エディロール」65億円（10.1%増）、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」19億円（65.8%増）、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」16億円（10.4%増）、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」は9億円（16.4%増）となりました。一方、長期収載品のマクロライド系抗生物質製剤「クラリス」は11億円（4.5%減）、末梢循環改善剤「バルクス」は8億円（3.9%減）と、後発医薬品の影響等もあり前年比マイナスとなりました。

利益面につきましては、売上高は減少しましたが売上原価率の減少などにより、営業利益は83億2千4百万円（2.0%増）、為替差損や持分法による投資利益の減少により、経常利益は76億4千9百万円（37.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、ハウザン製薬株式会社の子会社化に伴う段階取得に係る差益により、110億6百万円（19.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億円増加し、8,241億円となりました。

現金及び預金が77億円、のれんが304億円それぞれ増加しましたが、関係会社株式が195億円、その他（投資その他の資産）が162億円それぞれ減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ42億円減少し、935億円となりました。未払費用が47億円、その他（流動負債）が19億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が26億円、未払法人税等が43億円、繰延税金負債が18億円それぞれ減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ65億円増加し、7,307億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益110億円が主な増加要因であり、剰余金の配当56億円が主な減少要因でした。なお、自己株式の消却により、自己株式が332億円減少し、資本剰余金が332億円減少しております。これにより、資本剰余金の残高が負の値になったため、繰越利益剰余金183億円を資本剰余金に振り替えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向及び今後の見通し等を踏まえ、2019年5月13日に公表しました2020年3月期第2四半期（累計）及び通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

2019年5月20日並びに2019年7月2日に公表いたしましたハウザン製薬株式会社並びにUPSA社の連結子会社化に伴い、第2四半期以降の連結業績が変動する見込みとなりました。

- ①2019年5月20日公表の「Duoc Hau Giang Pharmaceutical JSC社の連結子会社化に関するお知らせ」のとおり、同社の連結子会社化に伴い、第2四半期以降の連結業績が変動する見込みとなりました。
- ②2019年7月2日公表の「フランスの医薬品製造販売会社UPSA社の子会社化及び関連事業資産の取得に関する手続き完了のお知らせ」のとおり、同社の連結子会社化に伴い、第3四半期以降の連結業績が変動する見込みとなりました。

両社の連結子会社化を受け、ハウザン製薬株式会社並びにUPSA社のM&A関連費用につきまして、今回新たに業績予想に織り込んでおります。また、第1四半期に計上した為替差損、段階取得に係る差益をそれぞれ営業外損益、特別損益に織り込んでおります。

これらを主因として、通期売上高予想を従来の予想から400億円引き上げ、2,935億円に修正いたします。また、利益面につきましては、通期営業利益予想は従来の予想から25億円引き下げ330億円、通期経常利益予想は55億円引き下げ370億円、通期親会社株主に帰属する当期純利益は10億円引き上げ295億円にそれぞれ修正いたします。

なお、医薬事業及び国内におけるセルフメディケーション事業に関しましては、前回発表からの変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	282,567	290,299
受取手形及び売掛金	71,286	69,030
有価証券	75,900	75,233
商品及び製品	16,748	19,977
仕掛品	2,283	2,322
原材料及び貯蔵品	10,485	12,738
その他	10,663	9,587
貸倒引当金	△154	△308
流動資産合計	469,781	478,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,764	46,731
機械装置及び運搬具（純額）	5,217	6,801
土地	37,008	37,457
建設仮勘定	246	441
その他（純額）	3,045	2,883
有形固定資産合計	91,283	94,315
無形固定資産		
のれん	12,534	42,963
販売権	1,419	1,088
商標権	5,657	5,401
ソフトウェア	4,086	4,394
その他	604	849
無形固定資産合計	24,302	54,698
投資その他の資産		
投資有価証券	172,432	165,134
関係会社株式	31,262	11,810
長期前払費用	549	1,239
退職給付に係る資産	5,765	5,869
繰延税金資産	9,365	11,335
その他	17,285	1,064
貸倒引当金	△244	△236
投資その他の資産合計	236,416	196,218
固定資産合計	352,001	345,231
資産合計	821,782	824,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,814	16,212
未払金	14,276	13,289
未払法人税等	8,607	4,270
未払費用	10,319	14,988
返品調整引当金	932	857
賞与引当金	3,123	1,693
その他	2,379	4,308
流動負債合計	58,453	55,619
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,006	1,007
退職給付に係る負債	18,715	19,578
繰延税金負債	13,530	11,740
その他	5,939	5,504
固定負債合計	39,192	37,831
負債合計	97,645	93,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	14,924	—
利益剰余金	706,742	693,883
自己株式	△68,641	△35,450
株主資本合計	683,025	688,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,017	26,292
繰延ヘッジ損益	2,181	1,107
為替換算調整勘定	△2,130	△1,335
退職給付に係る調整累計額	△2,809	△2,783
その他の包括利益累計額合計	29,258	23,280
新株予約権	687	687
非支配株主持分	11,165	18,261
純資産合計	724,137	730,661
負債純資産合計	821,782	824,112

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	61,748	60,260
売上原価	21,295	19,037
売上総利益	40,453	41,223
返品調整引当金戻入額	665	853
返品調整引当金繰入額	571	771
差引売上総利益	40,547	41,305
販売費及び一般管理費	32,389	32,981
営業利益	8,157	8,324
営業外収益		
受取利息	1,269	1,177
受取配当金	921	926
持分法による投資利益	1,361	103
その他	519	99
営業外収益合計	4,072	2,306
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	—	2,932
支払手数料	17	16
その他	5	32
営業外費用合計	24	2,981
経常利益	12,205	7,649
特別利益		
固定資産売却益	0	0
段階取得に係る差益	—	6,093
特別利益合計	0	6,093
特別損失		
固定資産処分損	1	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	12,203	13,740
法人税等	△1,889	2,414
四半期純利益	14,093	11,325
非支配株主に帰属する四半期純利益	403	318
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,689	11,006

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	14,093	11,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764	△5,664
繰延ヘッジ損益	—	△1,073
為替換算調整勘定	△1,452	410
退職給付に係る調整額	71	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△889	278
その他の包括利益合計	△1,505	△6,024
四半期包括利益	12,587	5,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,225	5,028
非支配株主に係る四半期包括利益	361	272

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2019年6月14日付で自己株式5,000,000株を消却いたしました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が33,199百万円減少し、資本剰余金が33,199百万円減少しております。

これにより、資本剰余金の残高が負の値になったため、繰越利益剰余金18,274百万円を資本剰余金に振り替えております。なお、本件は株主資本における勘定科目の振替処理であり、当社グループの株主資本の合計額に変動はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったハウザン製薬株式会社の株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

なお、詳細につきましては、注記事項（企業結合等関係）をご覧ください。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

なお、当第1四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社である大正製薬株式会社は、当社の持分法適用関連会社であるハウザン製薬株式会社の株式について公開買付け（2019年3月18日から2019年4月16日にかけて実施）及び既存株主からの株式追加取得（2019年5月20日）を実施し、同社を連結子会社化いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ハウザン製薬株式会社
事業の内容	医薬品製造販売、機能的食品販売など

## ②企業結合を行った主な理由

これまで培ってきたハウザン製薬株式会社との連携関係をより強化し、アジア市場における医薬品事業を一層強化するとともに、ハウザン製薬株式会社を含む当社グループの更なる企業価値向上を実現するため。

## ③企業結合日

2019年5月20日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	34.99%
公開買付等により取得した議決権比率	16.01%
取得後の議決権比率	51.01%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2019年4月1日としており、かつ、当社と被取得企業との四半期連結決算日の差異が3か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	25,809百万円
	取得に伴い支出した現金	12,059百万円
取得原価		37,868百万円

## (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 6,093百万円

## (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 147百万円

## (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん

30,634百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## ②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

## ③償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,491	19,257	61,748	—	61,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,491	19,257	61,748	—	61,748
セグメント利益(注2)	7,574	906	8,481	△323	8,157

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,936	17,323	60,260	—	60,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,936	17,323	60,260	—	60,260
セグメント利益(注2)	7,032	1,605	8,638	△313	8,324

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「セルフメディケーション事業」セグメントにおいて、ハウザン製薬株式会社の株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては30,634百万円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社の連結子会社である大正製薬株式会社は、2019年7月1日時点においてUPSA社の発行済全株式及び関連する事業資産を取得し、UPSA社を連結子会社化いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称           UPSA SAS

事業の内容                   O T C 医薬品及び医療用医薬品の開発及び製造販売

なお、本企业結合においてはUPSA社の発行済全株式の取得に併せて同社の関連事業資産を取得しております。

## ②企業結合を行った主な理由

欧州諸国に事業基盤を有するUPSA社と日本、東南アジアに事業基盤を有する当社は、地域面において高い補完関係にあるほか、製品開発力、ブランド育成力、及びマーケティングノウハウ等の両社のリソースを活かしたシナジーを追求することで、UPSA社を含む当社グループのより持続的な成長を実現するため。

## ③企業結合日

2019年7月1日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式及び関連事業資産の取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## (2) 被取得企業及び関連事業資産の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	取得に伴い支出した現金	165,015百万円
取得原価		165,015百万円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。